

議案第 34 号

令和 5 年度

羽曳野市下水道事業会計予算

目 次

(予算)

令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予算	5
---------------------------	---

(予算に関する説明書)

令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予算実施計画	11
令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	13
令和5年度 羽曳野市下水道事業会計給与費明細書	14
債務負担行為に関する調書	18
令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予定損益計算書	19
令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表	20
令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表	23

(予算参考資料)

令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書	29
------------------------------	----

予 算

令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度羽曳野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備人口	93,461 人
(2) 年間有収水量	8,334,121 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管渠建設事業	869,792 千円
管渠改良事業	199,456 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益		3,612,386 千円	
第1項 営業収益		1,729,113 千円	
第2項 営業外収益		1,883,273 千円	
	支	出	
第1款 事業費用		3,086,701 千円	
第1項 営業費用		2,660,029 千円	
第2項 営業外費用		424,972 千円	
第3項 特別損失		200 千円	
第4項 予備費		1,500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,226,920千円は当年度消費税資本的収支調整額30,335千円、当年度損益勘定留保資金700,167千円、当年度利益剰余金予定処分額496,418千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,461,294 千円
第1項 企業債	1,751,600 千円
第2項 他会計補助金	468,200 千円
第3項 国庫補助金	223,977 千円
第4項 負担金	17,517 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,688,214 千円
第1項 建設改良費	1,323,660 千円
第2項 企業債償還金	2,363,054 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する債務の損失補償	令和5年度から令和9年度まで	羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件50万円(ただし、集合住宅の場合100万円)を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。
西水路雨水幹線(恵美坂水路)の建設及び改良等に必要経費に係る負担金(R5・6(仮称)第30工区工事)	令和5年度から令和6年度まで	18,621 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				区分	償還年限	据置期間	償還の方法	その他
公共下水道事業	1,705,700千円	普通貸借又は証券発行	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金 地方公共団体金融機構資金 大阪府貸付金 銀行 その他金融機関	40年以内	5年以内	年賦及び半年賦元利均等又は元金均等償還	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び大阪府貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。
大和川流域下水道事業	45,900千円							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 197,050 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,211,811千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち496,418千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 当年度資本的収支不足額に係る補てん財源 496,418 千円

令和5年2月 日 提出

羽曳野市長 山入端 創

予算に関する説明書

令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			3,612,386	
	1. 営業収益		1,729,113	
		1. 下水道使用料	1,561,012	下水道使用料収入
		2. 雨水処理負担金	165,247	雨水処理に係る一般会計からの負担金
		3. その他営業収益	2,854	指定工事店手数料等
	2. 営業外収益		1,883,273	
		1. 受取利息	1	預金利息
		2. 他会計補助金	743,611	一般会計からの補助金
		3. 長期前受金戻入	1,139,651	繰延収益戻入分
		4. 雑収益	10	負担金返還、その他雑収益

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			3,086,701	
	1. 営業費用		2,660,029	
		1. 管渠費	66,407	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	84,914	ポンプ場の維持管理等に要する費用
		3. 普及指導費	16,630	水洗化の促進及び水質管理等の業務に要する費用
		4. 業務費	101,448	使用料の調定及び受益者負担金賦課等の業務に要する費用
		5. 総係費	52,526	事業活動の全般に関連する費用
		6. 流域下水道維持管理負担金	498,286	流域下水道維持管理負担金
		7. 減価償却費	1,838,331	固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	1,487	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		424,972	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	368,211	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	56,761	消費税納税予定額
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	過年度過誤納付還付金
	4. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,461,294	
	1. 企業債		1,751,600	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,751,600	建設改良に充てるための企業債
	2. 他会計補助金		468,200	
		1. 他会計補助金	468,200	一般会計補助金
	3. 国庫補助金		223,977	
		1. 国庫補助金	223,977	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
	4. 負担金		17,517	
		1. 下水道負担金	15,827	下水道事業受益者負担金
2. 工事負担金		1,690	公共下水道事業負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,688,214	
	1. 建設改良費		1,323,660	
		1. 管渠建設費	869,792	下水道管渠築造工事等
		2. 管渠改良費	199,456	下水道管渠改築工事等
		3. ポンプ場建設改良費	208,152	確井ポンプ場耐震・老朽化対策工事委託料等
		4. 流域下水道建設負担金	46,260	流域下水道建設負担金
	2. 企業債償還金		2,363,054	
		1. 企業債償還金	2,363,054	企業債元金償還金
	3. 予備費		1,500	
1. 予備費		1,500	予備費	

令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		503,708
減価償却費		1,838,331
長期前受金戻入額	△	1,139,651
受取利息及び受取配当金	△	1
支払利息		368,211
資産減耗費		1,487
未収金の増減額 (△は増加)	△	76,830
未払金の増減額 (△は減少)		2,269
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△	15,399
小計		1,482,125
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額	△	368,211
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,113,915

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	1,113,222
国庫補助金による収入		223,977
他会計補助金による収入		468,200
受益者負担金等による収入		17,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	403,528

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入		1,751,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,363,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	611,454

資金増加額 (又は減少額)		98,933
資金期首残高		153,969
資金期末残高		252,902

令和5年度 羽曳野市下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(3) 21	5,888	89,227	68,715	163,830	33,220	197,050
前年度	(0) 0	(3) 22	5,844	86,442	62,146	154,432	31,596	186,028
比較	(0) 0	(0) △ 1	44	2,785	6,569	9,398	1,624	11,022

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本年度	2,934	11,599	4,476	1,344	3,400	100	2,110	1,400	41,352
	前年度	3,108	11,091	2,844	2,346	3,400	100	1,381	1,815	36,061
	比較	△ 174	508	1,632	△ 1,002	0	0	729	△ 415	5,291

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 21	0	89,227	68,028	157,255	32,169	189,424
前年度	(0) 0	(0) 22	0	86,442	61,658	148,100	30,551	178,651
比較	(0) 0	(0) △ 1	0	2,785	6,370	9,155	1,618	10,773

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本年度	2,934	11,599	4,476	1,344	3,400	100	2,110	1,400	40,665
	前年度	3,108	11,091	2,844	2,346	3,400	100	1,381	1,815	35,573
	比較	△ 174	508	1,632	△ 1,002	0	0	729	△ 415	5,092

※()内は短時間勤務職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(3) 0	5,888	0	687	6,575	1,051	7,626
前年度	(0) 0	(3) 0	5,844	0	488	6,332	1,045	7,377
比較	(0) 0	(0) 0	44	0	199	243	6	249

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	687
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	488
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	199

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,785	給与改定に伴う増減分	91 ・給与表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 367 円	給与改定の状況 給与の改定率 0.10% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,055 一人当たり平均昇給額 4,395 円	平均昇給率 1.24% 昇給期 1月
		その他の増減分	1,639 ・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分	
手当	6,370	制度改正に伴う増減分	922 ・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 922 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.3月 → 4.4月 (2.25月 → 2.3月)
		その他の増減分	5,448 ・給与表の改定に伴う増減分 ・地域手当 10 千円 ・期末勤勉手当 36 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 126 千円 ・期末勤勉手当 423 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の変動等による増減分 ・扶養手当 △ 174 千円 ・地域手当 372 千円 ・管理職手当 1,632 千円 ・住居手当 △ 1,002 千円 ・通勤手当 729 千円 ・児童手当 △ 415 千円 ・期末勤勉手当 3,711 千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
手当	199	その他の増減分	199 ・対象者の変動等による増減分 ・期末手当 199 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 354,505	
	平均給与月額	(円) 440,842	
	平均年齢	(歳) 49歳2月	
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 326,300	
	平均給与月額	(円) 404,306	
	平均年齢	(歳) 47歳7月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	164,100	154,600
大学卒	191,700	185,200

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	1級	1	4.8
	2級	3	14.2
	3級	1	4.8
	4級	1	4.8
	5級	7	33.3
	6級	2	9.5
	7級	5	23.8
	8級	1	4.8
	計	21 (0)	100.0 (0.0)
令和4年1月1日 現在	1級	2	9.1
	2級	2	9.1
	3級	4	18.2
	4級	2	9.1
	5級	7	31.8
	6級	1	4.5
	7級	4	18.2
	8級	0	—
	計	22 (0)	100.0 (0.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事	理 事 部 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	14
比 率 (B) / (A) (%)	95.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	14
比 率 (B) / (A) (%)	86.4		

(5) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	(無) 有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	(無) 有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	(無) 有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) 地域手当 ※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

支 給 対 象 地 域	羽 曳 野 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(0) 21
国 の 支 給 率 (%)	12

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 の内訳
		期間	金額 (千円)	期間	金額 (千円)	
羽曳野市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う金融機 関に対する債務の損失補償	金融機関が受 けた損失で、損 失補償契約に 定める範囲内	-	-	令和5年度から 令和9年度まで		損益勘定 留保資金
西水路雨水幹線(恵美坂水 路)の建設及び改良等に必 要な経費に係る負担金 (R4・5改修工事)	46,243	-	-	令和4年度から 令和5年度まで	46,243	企業債等
碓井ポンプ場耐震・老朽化 対策事業 (R4・5工事委託業務)	152,000	-	-	令和4年度から 令和5年度まで	152,000	企業債、国 庫補助金等
西水路雨水幹線(恵美坂水 路)の建設及び改良等に必 要な経費に係る負担金 (R5・6(仮称)第30工区工事)	18,621	-	-	令和5年度から 令和6年度まで	18,621	企業債等

令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

		千円
1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	1,124,398	
(2) 雨水処理負担金	161,373	
(3) その他営業収益	1,895	1,287,666
2. 営業費用		
(1) 管渠費	55,774	
(2) ポンプ場費	76,355	
(3) 普及指導費	17,461	
(4) 業務費	99,481	
(5) 総係費	53,733	
(6) 流域下水道維持 管理負担金	384,930	
(7) 減価償却費	1,825,550	
(8) 資産減耗費	61	2,513,345
営業利益		△ 1,225,679
3. 営業外収益		
(1) 受取利息	1	
(2) 他会計補助金	939,850	
(3) 長期前受金戻入	1,161,923	
(4) 雑収益	10	2,101,784
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	400,816	400,816
経常利益		475,289
5. 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	200	200
6. 予備費	1,364	1,364
当年度純利益		473,725
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		0
当年度未処分利益剰余金		473,725

令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		423,905	
ロ 建物	171,296		
減価償却累計額	<u>△ 36,371</u>	134,925	
ハ 構築物	57,613,573		
減価償却累計額	<u>△ 7,960,409</u>	49,653,164	
ニ 機械及び装置	442,157		
減価償却累計額	<u>△ 222,413</u>	219,744	
ホ 車両運搬具	400		
減価償却累計額	<u>△ 380</u>	20	
ヘ 工具器具及び備品	4,317		
減価償却累計額	<u>△ 2,982</u>	1,335	
有形固定資産 合計			50,433,093

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,324,658	
無形固定資産 合計			<u>3,324,658</u>

固定資産 合計 53,757,751

2 流動資産

(1) 現金・預金		153,969	
(2) 未収金		310,682	
貸倒引当金		<u>△ 2,031</u>	<u>308,651</u>

流動資産 合計 462,620

資産 合計 54,220,371

【 負 債 の 部 】

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

25,895,725

企業債 合計

25,895,725

固定負債 合計

25,895,725

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,363,054

企業債 合計

2,363,054

(2) 未払金

260,927

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,556

ロ 法定福利費引当金

2,689

引当金 合計

16,245

(4) その他流動負債

イ 預り金

125,564

その他流動負債合計

125,564

流動負債 合計

2,765,790

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受国庫補助金 9,036,429

収益化累計額 Δ 1,250,274 7,786,155

ロ 長期前受府補助金 374,878

収益化累計額 Δ 55,976 318,902

ハ 長期前受他会計補助金 11,159,250

収益化累計額 Δ 3,355,752 7,803,498

ニ 長期前受受益者負担金 1,807,417

収益化累計額 Δ 242,139 1,565,278

ホ 長期前受工事負担金 62,754

収益化累計額 0 62,754

ヘ 長期前受受贈財産評価額 7,101,615

収益化累計額 Δ 948,504 6,153,111

長期前受金合計

23,689,698

繰延収益 合計

23,689,698

負債 合計

52,351,213

【 資 本 の 部 】

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金 5,687

ロ 組入資本金 1,389,746

資本金 合計 1,395,433

資本金 合計 1,395,433

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 未処分利益剰余金 473,725

利益剰余金 合計 473,725

剰余金 合計 473,725

資本 合計 1,869,158

負債資本 合計 54,220,371

令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		423,905	
ロ 建物	215,430		
減価償却累計額	△ 43,006	172,424	
ハ 構築物	58,406,590		
減価償却累計額	△ 9,594,734	48,811,856	
ニ 機械及び装置	688,642		
減価償却累計額	△ 238,355	450,287	
ホ 車両運搬具	400		
減価償却累計額	△ 380	20	
ヘ 工具器具及び備品	4,317		
減価償却累計額	△ 3,308	1,009	
有形固定資産 合計			49,859,501

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,282,048	
無形固定資産 合計			3,282,048

固定資産 合計

53,141,549

2 流動資産

(1) 現金・預金

252,902

(2) 未収金

387,512

貸倒引当金

△ 2,031 385,481

流動資産 合計

638,383

資産 合計

53,779,932

【 負 債 の 部 】

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に		24,902,713	
充てるための企業債			
企業債 合計			24,902,713
固定負債 合計			24,902,713
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に		2,744,612	
充てるための企業債			
企業債 合計			2,744,612
(2) 未払金			373,590
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		13,556	
ロ 法定福利費引当金		2,689	
引当金 合計			16,245
(4) その他流動負債			
イ 預り金		110,165	
その他流動負債合計			110,165
流動負債 合計			3,244,612
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受国庫補助金	9,260,406		
収益化累計額	△ 1,504,218	7,756,188	
ロ 長期前受府補助金	374,878		
収益化累計額	△ 66,916	307,962	
ハ 長期前受他会計補助金	11,627,450		
収益化累計額	△ 3,989,213	7,638,237	
ニ 長期前受受益者負担金	1,823,244		
収益化累計額	△ 291,934	1,531,310	
ホ 長期前受工事負担金	64,444		
収益化累計額	△ 1,056	63,388	
ト 長期前受受贈財産評価額	7,101,615		
収益化累計額	△ 1,138,959	5,962,656	
長期前受金合計			23,259,741
繰延収益 合計			23,259,741
負債 合計			51,407,066

【 資 本 の 部 】

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

5,687

ロ 組入資本金

1,863,471

資本金 合計

1,869,158

資本金 合計

1,869,158

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 未処分利益剰余金

503,708

利益剰余金 合計

503,708

剰余金 合計

503,708

資本 合計

2,372,866

負債資本 合計

53,779,932

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	6 ～ 30年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4 ～ 20年

② 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年 ～ 60年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,289,501千円である。

3. その他の注記

(1) 貸倒引当金の取り崩し

令和5年度において回収不能債権の損金に充当するため、貸倒引当金677千円の取り崩しを予定している。

(2) 賞与引当金の取り崩し

令和5年度において期末・勤勉手当を支給するため、13,556千円の取り崩しを予定している。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

令和5年度において期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため、2,689千円の取り崩しを予定している。

予 算 参 考 資 料

令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書

収 益 の 収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			1,729,113	
	1. 下水道使用料		1,561,012	
		下水道使用料	1,561,012	有収水量8,334千m ³
	2. 雨水処理負担金		165,247	
		雨水処理負担金	165,247	雨水処理負担金
	3. その他営業収益		2,854	
		下水道敷占用料	1,647	下水道敷占用料
		督促手数料	7	受益者負担金督促手数料
		排水設備指定工事店指定手数料	1,200	排水設備指定工事店指定手数料
2. 営業外収益			1,883,273	
	1. 受取利息		1	
		預金利息	1	普通預金利息
	2. 他会計補助金		743,611	
		他会計補助金	743,611	一般会計補助金
	3. 長期前受金戻入		1,139,651	
		長期前受金戻入	1,139,651	繰延収益戻入分
	4. 雑収益		10	
		その他雑収益	10	受益者負担金等滞納延滞金

収 益 の 支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 営業費用			2,660,029		
	1. 管渠費		66,407		
		給料	12,960	職員数3人	
		手当	7,303	扶養手当	78
				地域手当	1,641
				休日勤務手当	10
				管理職手当	636
				住居手当	336
				超過勤務手当	327
				通勤手当	412
				期末勤勉手当	3,863
				賞与引当金繰入額	1,931
		法定福利費	4,199	市町村共済組合負担金	
		法定福利費引当金繰入額	385	法定福利費引当金	
		備消耗品費	20	消耗品費	
		原材料費	1,011	マンホール蓋・補修用材料	
		修繕費	17,000	雨水管渠・污水管渠・雨水水路	
		手数料	5,000	雨水水路等浚渫費	
		委託料	16,598	公共下水道台帳作成委託料	
				下水道管内調査委託料	
				污水柵管理委託料	
				下水道台帳システム保守委託料	
	2. ポンプ場費			84,914	
		給料	4,905	職員数1人	
		手当	3,602	扶養手当	540
				地域手当	730
				管理職手当	636
	通勤手当			51	

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				期末勤勉手当 1,645
		賞与引当金繰入額	823	賞与引当金
		法定福利費	1,770	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	164	法定福利費引当金
		備消耗品費	883	消耗品費等
		原材料費	300	補修用材料費
		光熱水費	272	光熱水費
		動力費	9,021	電力費
		燃料費	678	ディーゼルエンジン用重油
		修繕費	3,000	修繕費
		通信運搬費	3,584	電話料、専用回線使用料等
		手数料	1,084	浄化槽手数料
				沈砂処分手数料
				地下タンク漏洩検査手数料
		委託料	54,446	(長期)電気設備点検委託料
				ディーゼルエンジン点検委託料
				(長期)公共下水道施設管理業務委託料
		保険料	382	建物総合損害共済分担金
				下水道賠償責任保険料
	3. 普及指導費		16,630	
		給料	4,704	職員数1人
		手当	2,591	扶養手当 78
				地域手当 574
				休日勤務手当 20
				超過勤務手当 200
				通勤手当 51
				期末勤勉手当 1,437
				会計年度任用職員期末手当 231

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		賞与引当金繰入額	719	賞与引当金
		報酬	1,980	会計年度任用職員数1人
		法定福利費	1,788	市町村共済組合負担金
				会計年度任用職員法定福利費
		法定福利費引当金繰入額	144	法定福利費引当金
		旅費	181	会計年度任用職員費用弁償
		印刷製本費	44	印刷製本費
		通信運搬費	17	郵便料金
		委託料	1,423	水質検査委託料(特定事業所等)
		補助交付金	3,039	水洗便所改造補助金
				水洗便所改造資金完済補助金
	4. 業務費		101,448	
		給料	12,126	職員数3人
		手当	6,694	扶養手当 678
				地域手当 1,537
				休日勤務手当 20
				超過勤務手当 380
				通勤手当 48
				児童手当 260
				期末勤勉手当 3,771
		賞与引当金繰入額	1,886	賞与引当金
		法定福利費	3,753	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	373	法定福利費引当金
		備消耗品費	15	消耗品費
		通信運搬費	42	郵便料金
		手数料	7	照会事項回答事務手数料
				口座振替手数料
		委託料	76,549	システム保守委託料

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				下水道使用料徴収事務委託料
		負担金	3	他市水道メーター閲覧負担金
	5. 総係費		52,526	
		給料	21,226	職員数5人
		手当	15,313	扶養手当 684
				地域手当 2,847
				休日勤務手当 20
				管理職手当 1,812
				住居手当 336
				超過勤務手当 1,470
				通勤手当 726
				児童手当 780
				期末勤勉手当 6,638
		賞与引当金繰入額	3,319	賞与引当金
		法定福利費	7,515	市町村共済組合負担金
				地方公務員災害補償基金負担金
				労災保険負担金
		法定福利費引当金繰入額	654	法定福利費引当金
		旅費	125	管内旅費
				管外旅費
		備消耗品費	305	消耗品費
				図書購入費
		修繕費	100	事務機器等修繕費
		通信運搬費	429	郵便料
		使用料	1,880	(長期)複写機保守等サービス料
				(長期)会計システム使用料
		賃借料	18	会場借上料
		負担金	574	日本下水道協会負担金

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				下水道職員研修会参加負担金
				下水道事業促進協議会負担金
				大阪府下水道協会負担金
				他市維持管理負担金
		貸倒引当金繰入額	1,068	貸倒引当金
	6. 流域下水道維持管理負担金		498,286	
		流域下水道維持管理負担金	498,286	大和川下流流域下水道維持管理費負担金
	7. 減価償却費		1,838,331	
		有形固定資産減価償却費	1,657,228	建物減価償却費
				構築物減価償却費
				機械及び装置減価償却費
				工具器具及び備品減価償却費
		無形固定資産減価償却費	181,103	流域下水道建設負担金
				他市流出負担金
				庁舎建設負担金
	8. 資産減耗費		1,487	
		固定資産除却費	1,487	固定資産除却費
2. 営業外費用			424,972	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		368,211	
		企業債利息	368,111	財務省
				地方公共団体金融機構
				その他民間金融機関等
		一時借入金利息	100	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税		56,761	
		消費税及び地方消費税	56,761	消費税納税予定額
3. 特別損失			200	
	1. 過年度損益修正損		200	
		過年度損益修正損	200	過年度過誤納付還付金

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
4. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費		1,500

資 本 的 収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 企業債			1,751,600		
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,751,600		
		公共下水道債	1,705,700	公共下水道事業債	911,100
					資本費平準化債
	流域下水道債	45,900	流域下水道事業債	45,900	
2. 他会計補助金			468,200		
	1. 他会計補助金		468,200		
		他会計補助金	468,200	一般会計補助金	
3. 国庫補助金			223,977		
	1. 国庫補助金		223,977		
		社会資本整備総合交付金	154,977	社会資本整備総合交付金	69,545
					防災・安全社会資本整備交付金
	浸水対策下水道事業費補助金	69,000	浸水対策下水道事業費補助金		
4. 負担金			17,517		
	1. 下水道負担金		15,827		
		公共下水道事業受益者負担金	15,827	下水道事業受益者負担金	
	2. 工事負担金		1,690		
公共下水道事業負担金		1,690	公共下水道事業負担金		

資 本 的 支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 建設改良費			1,323,660		
	1. 管渠建設費		869,792		
		給料	24,462	職員数6人	
		手当	14,492	扶養手当	618
				地域手当	3,177
				休日勤務手当	20
				管理職手当	1,392
				住居手当	336
				超過勤務手当	700
				通勤手当	413
				児童手当	360
				期末勤勉手当	7,020
				会計年度任用職員期末手当	456
				賞与引当金繰入額	3,510
		報酬	3,908	会計年度任用職員数2人	
		法定福利費	8,635	市町村共済組合負担金	
				会計年度任用職員法定福利費	
				雇用保険負担金	
		法定福利費引当金繰入額	696	法定福利費引当金	
		旅費	78	管内旅費	
				管外旅費	
	備消耗品費	942	消耗品費		
			図書購入費		
			その他備消耗品費		
	修繕費	150	修繕費（OA機器）		
	手数料	21	測量機器点検手数料		
	委託料	234,585	家屋調査委託料		
			試掘調査委託料		

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				管渠実施設計委託料等
				測量設計委託料
				公共下水道工事委託料
				積算システム保守委託料
		賃借料	8,135	土地借上料
				土木工事積算システム賃借料
		工事請負費	319,499	公共下水道管渠築造工事費等
		補償、補填及び賠償金	141,599	水道・ガス等移設補償費
				物件補償費
		負担金	106,080	他市流出負担金(建設分)
				公共下水道設計委託料負担金
		補助交付金	3,000	污水施設設置助成金
	2. 管渠改良費		199,456	
		給料	8,844	職員数2人
		手当	5,164	扶養手当 258
				地域手当 1,093
				休日勤務手当 10
				住居手当 336
				超過勤務手当 323
				通勤手当 409
				期末勤勉手当 2,735
		賞与引当金繰入額	1,368	賞与引当金
		法定福利費	2,891	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	273	法定福利費引当金
		委託料	54,852	実施設計委託料
				家屋調査委託料
				下水道管内調査委託料
		工事請負費	121,064	公共下水道管渠改築工事費等

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		補償、補填及び賠償金	5,000	物件補償費
	3. ポンプ場建設改良費		208,152	
		委託料	199,000	実施設計委託料
				ストックマネジメント委託料
				確井ポンプ場耐震・老朽化対策工事委託料
		工事請負費	9,152	施設整備費
	4. 流域下水道建設負担金		46,260	
		流域下水道建設負担金	46,260	大和川下流流域下水道建設負担金
2. 企業債償還金			2,363,054	
	1. 企業債償還金		2,363,054	
		企業債償還金	2,363,054	財務省
				地方公共団体金融機構
				その他民間金融機関等
3. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費	1,500	予備費